



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1783 URL <http://www.asiagateholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松沢 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理事務連絡担当 (氏名) 平林 友伸 (TEL) 03-5572-7848  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,474	△25.0	△929	—	△1,304	—	△3,723	—
2019年9月期	3,300	△51.0	△134	—	△282	—	△36	—

(注) 包括利益 2020年9月期 △4,065百万円(—%) 2019年9月期 △376百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△64.44	—	△64.4	△10.7	△37.6
2019年9月期	△0.64	—	△0.5	△2.2	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △260百万円 2019年9月期 △126百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	10,296	3,793	36.7	64.77
2019年9月期	14,182	7,792	54.9	135.63

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,775百万円 2019年9月期 7,790百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△290	△233	132	468
2019年9月期	△3,035	△1,753	2,233	835

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,671	210.0	212	—	87	—	10	—	0.18

(注) 上記の連結業績予想には、2020年10月9日付「連結子会社の異動(株式譲渡による事業譲渡)に関する基本合意書締結のお知らせ」にて公表いたしました2021年1月上旬(予定)のゴルフ・リゾート事業譲渡による影響を織り込んでおります。当該予定に変更が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	58,442,851株	2019年9月期	57,442,851株
2020年9月期	202株	2019年9月期	192株
2020年9月期	57,784,458株	2019年9月期	57,442,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	493	39.1	△957	—	△1,125	—	△4,174	—
2019年9月期	354	△65.5	△242	—	△303	—	△612	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	△72.24		—					
2019年9月期	△10.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,149	3,792	46.5	64.8
2019年9月期	12,248	7,942	64.8	138.24

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,788百万円 2019年9月期 7,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(修正再表示) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年10月1日～2020年9月30日)におけるわが国の経済状況は、年度当初の米中貿易摩擦や消費増税、台風19号による被災などの影響により、消費マインドが減退する先行き不透明な状況でスタートいたしました。その後、年初には国内総生産(GDP)が2四半期連続で落ち込み景気後退(リセッション)入りすると、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とその感染拡大防止策として、不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により国内の消費マインドは更に悪化し、2020年4月～6月期のGDPは前年比率27.8%縮小となる1955年以降で最大の落ち込みを記録するなど、未曾有の厳しい経済状況に見舞われました。その後、政府主導で消費回復を目的とした大規模な景気刺激策が導入されるなどにより、一部に消費マインドの持ち直しの兆しは見えるものの、依然として先行きが不透明な経済状況が続いております。

当社グループにおいても傘下のホテルである、UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARAとSPACE HOSTEL TOKYOが臨時休業を余儀なくされ、またインフラ工事の停滞やゴルフコンペの延期など既存事業にも大きな影響が生じました。

このような環境下において、当社グループは不動産事業に経営資源を集中することで早期黒字回復のための収益力強化を目的とした抜本的な事業ポートフォリオの見直しを実施いたしました。2020年3月には長年に渡り建設事業を担ってきた南野建設株式会社を売却し、一方で、2020年7月には新たに株式会社NSアセットマネジメント及びグループ企業の買収により不動産コンサルティング事業を開始し、積極的な経営展開を行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、リアルエステート事業の所有物件売却交渉が中断したことに加え、不動産コンサルティング事業買収実行が当初予定よりも遅れたこと、更に子会社の保有する海外株式の時価下落による投資有価証券の評価損などの特別損失の計上により、当社グループの当連結累計期間における経営成績は、当初計画を大幅に下回る結果となりました。

以上の概況のもと、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前年同期と比較して8億26百万円減少し、営業損失も前年同期と比較して7億94百万円拡大しました。また、子会社の保有する投資有価証券評価損として12億21百万円、減損損失として9億93百万円、販売用不動産評価損として2億47百万円、訴訟損失引当金繰入額として39百万円、関係会社株式評価損として21百万円、新型コロナウイルス感染症関連損失として14百万円の合計25億38百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24億74百万円(前年同期売上高33億円)、営業損失9億29百万円(前年同期営業損失1億34百万円)、経常損失13億4百万円(前年同期経常損失2億82百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失37億23百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失36百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ①ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、人材の効率化や運営コストの削減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症による影響により、売上高は10億69百万円(前年同期売上高12億31百万円)、営業損失2百万円(前年同期営業利益44百万円)となりました。

#### ②建設事業

建設事業におきましては、第2四半期末の2020年3月31日に南野建設株式会社の売却(事業売却)を行い前期に比べ連結期間が短縮したことにより、売上高8億31百万円(前年同期売上高17億80百万円)、営業利益38百万円(前年同期営業利益69百万円)となりました。

#### ③リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、保有しているホテルの休業や、販売用不動産の評価損により、売上高4億32百万円(前年同期売上高2億87百万円)、営業損失4億8百万円(前年同期営業利益1億26百万円)となりました。

④不動産コンサルティング事業

新規に設けた不動産コンサルティング事業におきましては、2020年7月から2020年9月末日までの当期連結対象期間中、会員獲得及び物件成約ともに堅調に推移しましたが、広告費やのれんの償却の影響で売上高1億40百万円、営業利益2百万円となりました。

⑤その他

上記に属さない事業（ファイナンス取引）は売上高0百万円（前年同期売上高4百万円）、営業利益0百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べて38億85百万円減少し、102億96百万円となりました。

流動資産は12億52百万円減少し、55億25百万円となりました。固定資産は26億33百万円減少し、47億71百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は販売用不動産の評価損などによる7億26百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金の減少3億57百万円、現金及び預金の2億96百万円の減少によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少11億59百万円、投資その他の資産の減少17億98百万円であります。有形固定資産は、主に減損損失による9億93百万円の減少、投資その他の資産は主に投資有価証券の評価損などによる減少15億87百万円によるものです。

② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、65億3百万円となりました。負債増加の主な要因は、借入金の増加2億円によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億98百万円減少し、37億93百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失37億23百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、4億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は2億90百万円（前年同期は30億35百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失37億46百万円、投資有価証券評価損12億21百万円、減損損失9億93百万円、販売用不動産評価損8億68百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2億33百万円（前年同期は17億53百万円の減少）となりました。主な要因は、貸付による支出3億、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億93百万円、有形固定資産の取得による支出1億70百万円、事業譲受による支出1億57百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1億32百万円です（前年同期は22億33百万円の増加）。主な要因は、短期借入れによる収入6億74百万円、短期借入金の返済による支出3億36百万円、長期借入金の返済による支出3億60百万円などです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2015年4月に現商号である「株式会社アジアゲートホールディングス」に変更して以降、リアルエステート事業においては運用資産の拡充に努める一方、ゴルフ・リゾート事業においては、季節や天候に影響を受けにくい利益体質を目指し運営体制の整備を進め、建設事業においても、電気、ガス、上下水道などの都市インフラの整備において着実な受注と工事進行に努めて参りました。

しかしながら、2020年東京オリンピックの延期をはじめ、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、消費行動や資金の流れに大きな変化が生じ今後これらの消費需要や資金の受け皿に対応するニューノーマルへのビジネスモデル転換が急務であります。

このような環境において、当社グループは2020年度から大幅な事業ポートフォリオの見直しを実施し、安定した収益を生む一方で、業容拡大には熟練技術者の増強が必要なこともあり、拡大余力と成長スピードの観点から、建設事業を廃止いたしました。一方で、リアルエステート事業とのシナジーによる成長を促すため、不動産コンサルティング事業を開始いたしました。不動産コンサルティング事業は、空き家を活用した新たな不動産市場の形成により、個人の投資家向けに従来とは異なるアプローチで不動産に関するソリューションを提供するものであり、当社グループのニューノーマルへの転換を担う事業と位置付けております。

このようなコーポレートアクションを経て、今後は更なるグループリソースの集約化による事業効率の向上と収益力の拡大を図ってまいります。その一環として、2021年度中のゴルフ・リゾート事業の売却を予定しております。中長期的な事業ポートフォリオの見直しにおいて、ゴルフ・リゾート事業とリアルエステート事業との事業シナジーを期待しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、ゴルフ・リゾート事業への投資資金の回収にはなお長期間を要する見通しであることから、事業譲渡による早期の資金回収による将来の財務リスクの低減を優先することといたしました。そのうえで、今後はリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業を中心としたグループリソースの集約化をすすめるとともに、事業シナジーの見込める新たな事業のM&Aや事業投資を積極的に実施し、収益力の強化と早期黒字化を実現いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計期間末において、5億38百万円の現金及び預金を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。また、当連結会計年度の損失の主な原因は、投資有価証券の時価評価による評価損が12億21百万円、保有固定資産の減損損失が9億93百万円など営業活動に密接に関与するものではなく、今後の経営活動における懸念材料の多くが解決された側面もあります。

また、(4) 今後の見通しにも記載のとおり、2020年度には建設事業を担ってきた株式会社南野建設を売却し、2021年度はゴルフ・リゾート事業の売却を予定しております。いずれものセグメントも売上の貢献は大きいものの、将来に渡り安定的な収益を継続できる可能性を考慮すると、キャッシュ・フローを確保した上で、高い収益性を持つ不動産コンサルティング事業に経営資源の集中を行うことで、早い時点での高収益体質の経営体質への転換が可能と考えております。

以上を鑑み、2021年9月期の業績見通しにつきましては、売上高76億71百万円（前年同期比210.0%増）、営業利益2億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,579	538,856
売掛金	42,927	39,933
受取手形・完成工事未収入金	357,042	—
商品	14,163	12,591
原材料及び貯蔵品	8,156	9,712
販売用不動産	5,184,618	4,457,859
未収入金	13,978	71,408
その他	322,140	395,938
貸倒引当金	△206	△484
流動資産合計	6,778,400	5,525,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,424	332,357
機械装置及び運搬具(純額)	18,514	13,060
工具、器具及び備品(純額)	16,853	30,084
土地	1,755,915	624,137
建設仮勘定	29,075	—
有形固定資産合計	2,158,783	999,640
無形固定資産		
のれん	—	326,287
その他	5,628	3,796
無形固定資産合計	5,628	330,084
投資その他の資産		
投資有価証券	4,698,625	3,111,395
関係会社株式	234,406	27,404
長期貸付金	104,850	98,850
長期未収入金	20,150	8,904
繰延税金資産	25,490	140,297
その他	273,087	154,879
貸倒引当金	△116,741	△100,377
投資その他の資産合計	5,239,868	3,441,353
固定資産合計	7,404,280	4,771,078
資産合計	14,182,681	10,296,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,604	16,632
支払手形・工事未払金	306,820	—
短期借入金	—	338,625
1年内返済予定の長期借入金	199,298	555,232
未払法人税等	28,054	19,278
未払消費税等	14,877	45,329
賞与引当金	24,798	9,365
ポイント引当金	22,347	22,038
訴訟損失引当金	—	39,562
その他	365,250	683,381
流動負債合計	980,050	1,729,446
固定負債		
長期借入金	4,742,280	4,248,079
繰延税金負債	20,712	11,340
役員退職慰労引当金	83,395	14,584
退職給付に係る負債	153,896	10,259
資産除去債務	17,191	28,813
その他	393,061	460,601
固定負債合計	5,410,537	4,773,678
負債合計	6,390,588	6,503,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,035,600
資本剰余金	4,618,379	4,643,379
利益剰余金	△509,966	△4,233,508
自己株式	△41	△41
株主資本合計	8,118,972	4,445,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320,836	△586,302
為替換算調整勘定	△7,163	△83,645
その他の包括利益累計額合計	△328,000	△669,947
新株予約権	1,121	8,286
非支配株主持分	—	10,000
純資産合計	7,792,093	3,793,767
負債純資産合計	14,182,681	10,296,893

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,300,893	2,474,885
売上原価	1,873,488	1,714,527
売上総利益	1,427,405	760,358
販売費及び一般管理費	1,562,040	1,689,804
営業損失(△)	△134,635	△929,445
営業外収益		
受取利息	1,242	2,098
受取配当金	61	30
受取給付金	1,546	1,508
業務受託料	4,609	3,471
助成金収入	—	14,236
貸倒引当金戻入額	5,860	5,712
その他	22,849	18,390
営業外収益合計	36,169	45,448
営業外費用		
支払利息	51,068	155,706
持分法による投資損失	126,416	260,359
その他	6,275	4,913
営業外費用合計	183,760	420,979
経常損失(△)	△282,226	△1,304,977
特別利益		
負ののれん発生益	338,875	—
投資有価証券売却益	4,507	—
子会社株式売却益	—	30,730
関係会社株式売却益	31,604	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	53,848
債務免除益	—	12,207
特別利益合計	374,986	96,786
特別損失		
投資有価証券評価損	51,519	1,221,878
関係会社株式評価損	—	21,495
販売用不動産評価損	—	247,340
訴訟損失引当金繰入額	—	39,562
固定資産除売却損	40	0
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	14,368
災害による損失	64,160	—
減損損失	—	993,539
特別損失合計	115,720	2,538,185
税金等調整前当期純損失(△)	△22,959	△3,746,375
法人税、住民税及び事業税	13,913	11,862
法人税等調整額	△124	△34,695
法人税等合計	13,789	△22,832
当期純損失(△)	△36,748	△3,723,542
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△36,748	△3,723,542

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失(△)	△36,748	△3,723,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334,566	△265,465
為替換算調整勘定	△4,848	△76,481
その他の包括利益合計	△339,414	△341,947
包括利益	△376,163	△4,065,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△376,163	△4,065,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△473,217	△41	8,155,721
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,748		△36,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△36,748	—	△36,748
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△509,966	△41	8,118,972

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,729	△2,315	11,414	364	8,167,499
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△36,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,566	△4,848	△339,414	756	△338,657
当期変動額合計	△334,566	△4,848	△339,414	756	△375,406
当期末残高	△320,836	△7,163	△328,000	1,121	7,792,093

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△509,966	△41	8,118,972
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,900	18,900			37,800
転換社債型新株予約権付社債の転換	6,100	6,100			12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,723,542		△3,723,542
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,000	25,000	△3,723,542	0	△3,673,542
当期末残高	4,035,600	4,643,379	△4,233,508	△41	4,445,429

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△320,836	△7,163	△328,000	1,121	—	7,792,093
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						37,800
転換社債型新株予約権付社債の転換						12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,723,542
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,465	△76,481	△341,947	7,165	10,000	△324,782
当期変動額合計	△265,465	△76,481	△341,947	7,165	10,000	△3,998,325
当期末残高	△586,302	△83,645	△669,947	8,286	10,000	3,793,767

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△22,959	△3,746,375
減価償却費	53,270	53,434
のれん償却費	—	14,186
減損損失	—	993,539
負ののれん発生益	△338,875	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,554	△16,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,266	△8,886
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,164	6,021
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,283	△201
災害損失	64,160	—
受取利息及び受取配当金	△1,304	△2,128
助成金収入	—	△14,236
持分法による投資損益 (△は益)	126,416	260,359
販売用不動産評価損	—	868,233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,507	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,519	1,221,878
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△30,730
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31,604	—
関係会社株式評価損	—	21,495
固定資産除却損	40	0
支払利息	51,068	155,706
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△94,900	29,970
売上債権の増減額 (△は増加)	84,086	△37,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,499,420	△157,464
未収入金の増減額 (△は増加)	△71,254	6,960
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,000	16,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,454	37,697
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	4,900	△37,466
前受収益の増減額 (△は減少)	684	△392
その他	△68,946	153,551
小計	△2,853,920	△211,613
利息及び配当金の受取額	1,304	696
利息の支払額	△51,068	△155,468
法人税等の支払額	△104,591	△13,058
法人税等の還付額	—	74,722
助成金の受取額	—	14,236
災害損失の支払額	△27,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,035,976	△290,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,857	△170,690
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△8,236
定期預金の払戻による収入	2,952	—
定期預金の預入による支出	△3,024	—
投資有価証券の売却による収入	169,354	—
投資有価証券の取得による支出	△539,169	—
関係会社株式の取得による支出	△235,900	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	493,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,046,130	△74,743
事業譲受による支出	—	△157,293
貸付金の回収による収入	—	30,000
貸付けによる支出	—	△300,000
出資金の払込による支出	△3,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,121	—
差入保証金の差入による支出	—	△42,650
その他	△44,941	△3,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753,837	△233,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	674,000
短期借入金の返済による支出	—	△336,000
長期借入れによる収入	2,380,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,753	△360,596
社債の発行による収入	—	100,040
新株予約権の発行による収入	756	7,365
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	37,600
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,233,003	132,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,074	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,558,884	△391,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,463	835,579
現金及び現金同等物の期末残高	835,579	468,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されております。当連結会計年度より株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、「不動産コンサルティング事業」を新規のセグメントとして下記の報告セグメントに追加しております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

「不動産コンサルティング事業」不動産に関するコンサルタント事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,231,600	1,780,636	287,169	3,299,405	1,487	3,300,893	—	3,300,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,039	3,039	△3,039	—
計	1,231,600	1,780,636	287,169	3,299,405	4,527	3,303,933	△3,039	3,300,893
セグメント利益 又は損失(△)	44,914	69,205	126,450	240,569	2,650	243,220	△377,855	△134,635
セグメント資産	1,790,366	1,367,674	5,315,120	8,473,161	75	8,473,237	5,709,444	14,182,681
その他の項目								
減価償却費	39,695	10,005	—	49,700	—	49,700	3,569	53,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,276	10,976	29,075	53,328	—	53,328	—	53,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△377,855千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額5,709,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

4. 減価償却費の3,569千円は全社費用に係る減価償却費であります。

5. セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リゾート 事業(千円)	建設事業 (千円)	リアルエステート 事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高									
外部顧客への売上高	1,069,482	831,156	432,650	140,610	2,473,899	986	2,474,885	—	2,474,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,069,482	831,156	432,650	140,610	2,473,899	986	2,474,885	—	2,474,885
セグメント利益 又は損失(△)	△2,870	38,564	△408,671	2,535	△370,442	986	△369,456	△559,989	△929,445
セグメント資産	917,561	—	4,878,327	727,126	6,523,015	107	6,523,122	3,773,770	10,296,893
その他の項目									
減価償却費	31,785	5,050	12,988	139	49,963	—	49,963	3,470	53,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,500	—	357,863	3,348	365,711	—	365,711	—	365,711

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△559,989千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,773,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。  
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。
4. 減価償却費の3,470千円は全社費用に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	135円63銭	64円77銭
1株当たり当期純損失金額	0円64銭	64円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり当期純損失金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額	36,748	3,723,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	36,748	3,723,542
普通株式の期中平均株式数(株)	57,442,659	57,784,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権 7,750個 (普通株式 775,000株)	(提出会社) 第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 14,400個 (普通株式 1,440,000株)  第2回新株予約権 新株予約権 7,750個 (普通株式 775,000株)  第3回新株予約権 新株予約権 8,700個 (普通株式 870,000株)  第4回新株予約権 新株予約権 115,600個 (普通株式 11,560,000株)  第5回新株予約権 新株予約権 3,000個 (普通株式 300,000株)  (連結子会社) 第1回新株予約権 新株予約権 50個 (普通株式 50株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。